

きくち文昭の 活動記録



県内唯一の体育科と普通科を併設している山形中央高校を視察



山形森林づくり推進大会天童会場で
渡辺孝男参議院議員と



県内最多の児童を受け入れている
米沢市万世小学校を視察



文部科学省ナショナルトレーニングセンター
「ZAOたいらぐら」を視察



川西町総合運動公園でホッケー競技を
町技としたまちづくりを視察



南陽警察署で
術科強化対策を視察



山形森林づくり推進大会の
置賜農業高校のブースにて



米沢市のモンキードッグを視察

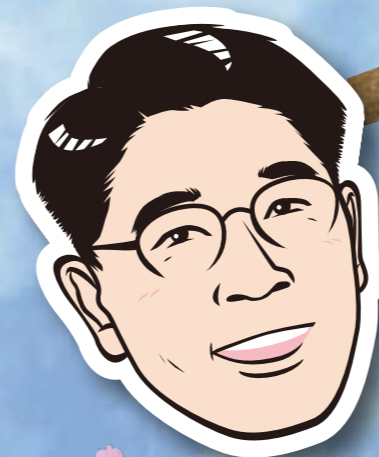
菊池文昭の 県議会での役職は次のとおりです

- 所属党派「公明党」
- 文教・公安常任委員会委員
- 少子・高齢対策特別委員会委員
- 東日本震災特別委員会委員(全議員参加)
- 山形県開発推進協議会理事 等

県政についてご意見・ご質問等がございましたら お気軽にお寄せください

TEL.023-641-7060 FAX.023-641-7067
E-mail : f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

平成23年11月 No.2



きくち文昭 県議会レポート

山形県議会
議員 菊池文昭

発行・編集 山形県議会議員 菊池文昭 山形市双月町 250-3
TEL023-641-7060 FAX023-641-7067 E-mail f-kikuchi@mqc.biglobe.ne.jp

東北の元気は山形から

震災から7カ月が過ぎましたがその間、台風12号が猛威をふるい豪雨で庄内・最上地域を中心に河川や農業施設等に大きな被害をもたらしました。地震や台風の災害に強い県土づくりがますます重要になってきております。縦にも横にも交通や物流が滞りなく動く道路整備を始め、安全な山形・安心できる山形づくりに力を注いでまいります。

先日村山地域の市を訪れる機会がありました。そばがとても美味しいといわれる地域です。

きれいな山脈と夕方から夜の星が輝く落ち着いた風景が広がり、地元の方は見慣れた景色であっても初めて訪れる私にはとても新鮮に映りました。原風景の山形、地元ならではの特産品、地域に住む人の心意気やおもてなしの心。これらを観光の大きな視点と捉え食と農業と観光の推進。それに携わる人の雇用と産業の推進をする人の育成に今後とも取り組んでまいります。

原発事故による風評被害や急激な円高などの困難を乗り越え、私たちの住む山形が元気になり、そのことが東北の元気につながることを考えます。これから議会閉会中に決算委員会が始まります。12月定例会が始まりますが、これらの点を踏まえ、皆様の声を県政に届けるべく取り組んでまいります。

山形県議会議員 きくち文昭



平成23年度9月定例会が閉会



菊池は初めて予算特別委員会にて70分間の質問の機会を行い、震災後の山形の果たす役割・観光・健康、給食の地産地消への取り組み等について質問しました。

今定例会の補正予算は93億1800万円で、①景気雇用・円高対策②エネルギー政策推進のための取り組み③東日本大震災への対応が主なものです。

更に文教公安委員会では児童・生徒の薬物乱用防止の取り組み、県警からのポリスインフォメーション等の周知、交通事故の発生状況。教育関係ではNIE(新聞を活用した教育)への取り組みと成果等について質問を行いました。

予算特別委員会から

震災後における本県の果たす役割について



菊池：震災からの復旧・復興に向けた本県の役割をどう考えるのか。また首都機能の分散化を含め本県の土地や人を十分に活用すべきではないか。

吉村知事：東北各県と連携し、太平洋側と日本海側のバランスがとれ、互いに補い合えるような社会基盤を整え、充実させる投資を計画的に進めながら、産業の集積などを図り、東北の復興、日本の再生に貢献していく。また、行政機能を適切に分散配置させることや、経済や社会を支える企業や人材などの分散配置を進めることなどを、国に対し知事ネットワークの参加県等と連携し提言していきたい。

打撃を受けた観光業への風評被害に対する賠償について



菊池：原発事故による県内観光の風評被害等があり賠償について県としても声を出し続けることが大事と思うがどうか。

高橋副知事：原発事故と相当関係のある損害と認められるのは、福島・茨城・栃木・群馬県であり、山形県は対象外とされた。しかし、状況は群馬県と同程度で、対象外とは大変残念だ。山形県を対象区域に追加し、東京電力が賠償に応じるよう強く指導することを要望した。今後、風評被害の払拭にむけて、安全性をアピールし、観光交流の振興に取り組んでいきたい。



観光人材の育成について

菊池：学問としての観光に取り組み県内高等教育機関等で学べる場所を設置してはどうか。また県内だけでなく東北に観光人材を送り出す取り組みを行ってはどうか。

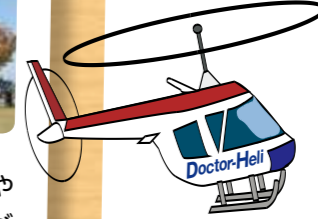
商工観光部長：観光交流を推進し、地域の活性化を図るには、人材の育成が必要。観光産業と大学高等機関、行政が連携して進めることが必要であり、現在山形大学では、観光人材育成コース設置の検討を始めたところ。県としても、そのカリキュラム検討に参加しながら、具体化にむけて取り組んでいきたい。



ドクターヘリの県民への周知について

菊池：県民にドクターヘリを知ってもらうため講習会や見学会等を積極的に行ってはどうか。

健康福祉部長：ドクターヘリを円滑に運航するためには、集落近くの離着陸もあり得るので、周辺の安全を十分確保するために住民の方々の協力や、県民への周知啓発活動をしっかり行っていきます。今後、一般県民を対象とした講演会やシンポジウムを開催し、出前説明会や本物のドクターヘリを使ったデモフライトを行うなどしたい。素早く治療が開始できるように、今後県内に数百か所の離着陸場所(ランデブーポイント)を設置することとしている。



菊池：平成24年12月までに運航開始となるドクターヘリの運航に向け、医師や看護師、消防等関係機関の信頼関係を作る仕組みを作るべきである。また高速道路での要請にも対応できる訓練が必要であるが考えはどうか。

健康福祉部長：ドクターヘリを要請する際のルールや、地域の拠点病院に患者を搬送する場合の手順、病院側の患者受入体制等について十分協議を重ね関係者間の連携・協力関係を深めると共に就航前から実機を使った訓練を積み重ね、円滑な救急医療・搬送体制を築いていく。高速道路上での離着陸が可能となったので、関係機関の密接な連携・協力体制のもと、事故や要請を想定し、現場での実地訓練を行い万全を期していきたい。

学校給食における地産地消への取り組みについて



菊池：学校給食における県産農産物の利用率を着実に進めるべきである。地産地消への取り組みはどうか。

農林部長：平成20年度より、米飯給食回数を増やす市町村を対象に経費の助成等を行ってきた結果、平成22年には、週4.2回と全国トップクラスに。教育と農林の連携による収穫時期に合わせた献立作成や、契約栽培などの取り組みが必要。さらに普及啓発を図りながら、全県的に県産農産物の利用が促進されるよう努めたい。



介護職員の処遇改善に向けた取り組みについて



菊池：介護職員処遇改善交付金で今後とも支えていく必要がある一方、介護保険に組み入れると保険料の急激な上昇になる。現場では月額5000円が上限との声がある。給付と負担のバランスが大事である。県としてこの課題をどう考えるのか。

健康福祉部長：平成24年度介護報酬改定にあたって、恒久的な処遇改善策を講じること、キャリアパスの定着、処遇改善状況の確認等の仕組みを築き、急激に保険料が上がったり、地方の負担が増えないように、国が責任を果たしていくこと。以上のことが出来ない場合、平成23年度まで実施される「介護職員処遇改善交付金」は継続すべきであると国に申し入れをしている。



ハローワークの県への移管に向けた取り組みについて



菊池：働く人は様々な課題を抱えて働いている。職業紹介や介護・子育て・健康・相続等ワンストップで相談できる場所が必要である。まずはハローワークの機能を県に移管することが必要と考えるがどうか。

生活環境部長：地方移管することで、生活支援から職業紹介まで一貫した支援を行える。また、雇用支援や子育て支援など、一体となって展開することで求職者ひとりひとりに合ったきめ細かな支援ができる。そのため、県では、県内8つのハローワークのうち、1か所以上の先行移管の提案を行い、具体的な進展が見られない状態にあるが、知事会と歩調を合わせ今後も求めていきたい。



庄内浜産クロマグロの漁獲量拡大について



菊池：庄内のクロマグロ(本マグロ)の漁獲量拡大に向けた取り組みについて伺いたい。海面漁業で夢のある事業であり、漁法や品質維持の技術を確立し適正な予算措置をすべきと思うがどうか。



農林水産部長：近年の温暖化で庄内浜でもクロマグロが漁獲されるようになってきた。しかし、漁獲量が不安定で小型マグロ(メジマグロ)が多い。また鮮度保持技術が未熟であり、県内消費が少ないことが課題。対策として、沖合漁場の開発を進める、先進地から漁具・漁法の導入を図る、研修を行い、品質向上を図る等進めている。県内の販売促進については、鮮度を保持した庄内浜産クロマグロの試験販売を実施する計画であり、地産地消を進めていく。県産クロマグロの特産品化を目指して生産から流通・販売までの仕組みを作り、本県水産業の発展につなげたい。

がん検診受診率の向上と今後の取り組みについて



菊池：2人に1人が「がん」で亡くなる時代になっている。がん検診受診率50%を目指した受診率向上への取り組み状況はどうか。

健康福祉部長：本県の男性胃がん検診受診率は50.5%で全国第1位、女性の胃・子宮・乳がん検診は40%台で全国トップレベルの受診率ではあるものの、県の目標60%に到達していない。平成21年度から実施している子宮がん検診及び乳がん検診の無料クーポン券を配布し、受診率が上がったことから、今年度新たに大腸がん検診の無料クーポン券を配布するメニューが追加された。県として、引き続きこうした対策を促進していくとともに、「がん登録」を活用するなどして、実態把握と課題分析に取り組み、次期計画を策定したい。



介護保険財政安定に向けた取り組みについて

菊池：介護保険の保険料は本県平均3902円で来年は保険料が見直される。財政安定化基金を十分に活用し保険料の適切な設定に努めるべきであるがどうか。

健康福祉部長：財政安定化基金を取り崩した額の県への返還分の活用については、将来必要となる介護サービスの基盤整備、介護給付適正化事業や介護予防のための事業への更なる活用など長期的な視点も含め、様々な事業を幅広く検討していきたい。

